

決算委員会報告書（閉会中の継続審査）

議案番号 議案第86号
議案名 平成22年度宝塚市一般会計歳入歳出決算認定について
議案の概要 <p>歳入決算額729億2,500万円余、歳出決算額714億7,500万円余、歳入歳出差引残額は、14億4,900万円余。</p> <p>翌年度に繰り越すべき財源として、継続費通次繰越額800万円余、繰越明許費繰越額5億9,400万円余を差し引くと、実質収支額は8億4,600万円余の剰余金が生じている。</p> <p>地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率については、全て法令の定める基準内におさまっている。</p> <p>歳入の主な内容は、市税は個人市民税などが減少し、前年度比8億4,200万円余の減少。譲与税及び交付金は、配当割交付金などが増加したものの、地方譲与税、利子割交付金、自動車取得税交付金などが減少し、8,600万円余の減少となった。</p> <p>地方交付税は、市税などの減少により17億1,400万円余の増加となった。</p> <p>国庫支出金は、子ども手当国庫負担金、安全・安心な学校づくり交付金、生活保護費国庫負担金などの増加により5億4,300万円余の増加となった。</p> <p>繰入金は、財政調整基金の取りくずしを2年ぶりに回避したことにより、8億6,600万円余の減少となった。</p> <p>また、市債は、臨時財政対策債、借換債などの増加により、14億7,700万円余増加している。</p> <p>その結果、歳入合計は、729億2,500万円余で、前年度に比べ、3.9%、27億6,400万円余の増加となった。</p> <p>歳出の主な内容は、定額給付金等給付事業が終了し、児童手当事業などが減少した一方、子ども手当事業、高機能消防指令センター整備事業、都市計画道路荒地西山線整備事業、生活保護事業、公共施設等整備保全基金管理事業、小・中学校における施設耐震化事業などが増加となった。</p> <p>その結果、歳出合計は、714億7,500万円余で、前年度比3.5%、24億3,900万円余の増加となった。</p>

普通会計における決算の特徴については、実質収支は 8 億 3,600 万円余の黒字を計上することができた。

地方債残高についても前年度より10億800万円余の減となり、797億8,300万円余となった。

指標については、経常収支比率は95.8%で、前年度と比べ3.4ポイント改善している。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率については、実質公債費比率は 9.2%で、前年度比 0.2 ポイント改善、将来負担比率は 78.5%で、前年度比 10.1 ポイント改善した。

質疑の概要（歳出款 1 議会費）

問 市議会運営事業について、課題、改善、今後の方向性は。

答 事務については、経費の削減に努めている。議場においては、議会基本条例に基づく、より開かれた議会として、傍聴者へのサービスに努めている。議会として、事務局だけで判断できないものもあり、改善すべき点を見つけ、議長を通して会派代表者会等に投げかけしていく。

質疑の概要（歳出款 2 総務費）

問 公益施設管理運営事業（売布地区）、及び同事業（仁川地区）は、利用率が低い。関西都市居住サービスとの契約の形態は。またいつからの契約か。

答 賃貸借契約で、平成 11 年 10 月 22 日からの契約。

問 年間の賃料はいくらか。

答 ピピアめふについては、公益部分は無償、駐車場は 392 万 8 千円。さらら仁川については、公益部分は無償、駐車場は 439 万円。

問 維持管理費はそれぞれいくらか。

答 平成 22 年度でピピアめふは、2,352 万 8 千円。さらら仁川は 1,094 万円。

問 明らかに収入と支出に大きな差がある。利用率が悪いということは、サービスの質が悪いということ。そろそろ指定管理者に変えなければならないのでは。

答 震災復興事業で整備した施設。当時は指定管理者制度がなく、1 民間法人というよりも、しっかりとした関西都市居住サービスで管理してもらうこととした。現

在、利用率向上に向けた管理運営ができているかは疑問もある。多くの人が集まり活気ある施設となるよう、より有効な活用方法を調査検討中。

問 施設保全管理事業について。多くの施設で老朽化への対応が必要。限られた財源で、更新問題に取り組んでいくには、担当する組織が必要ではないか。

答 建築営繕課と財政、企画部門のプロジェクトチームで行う。組織化については、今後、検討していきたい。

問 人権啓発推進事業について、啓発事業は効果がわかりにくいがどのように検証しているのか。

答 イベントなどの事業実施の際にアンケートをとっている。概ね肯定的な意見が多い。

問 アンケートはP D C Aでの効果検証となるが、アンケートの内容は毎年変わっているのか。

答 大きくは変わっていない。

問 アンケートが変わっていないということは、効果が出ていないのか、事業をすることが目的となっているということ。計画の段階で目標を設定しなければならない。どのような対象の人に必要な啓発をしていくのか、市民全体をどうセグメンテーション（階層化）していくかが大切。セグメンテーションはしているか。

答 様々な年代の方を対象に啓発しており、対象を限定するものではない。

問 サービスセンター管理事業及びサービスステーション管理事業について。行財政改革推進委員会から、売布及び仁川サービスステーションの休止についての提言を受けたが市としての検討は。

答 地元に対して提言についての説明したが、いずれも休止反対の要望書の提出を受けている。市としては提言に基づき宝塚駅前サービスステーションの時間延長等について検討を進めている。

問 来年度の予算にも関わるもの。どのような形で検討するのか。

答 市民交流部を中心に庁内で検討する。

問 サービスを増やして続けるということで時間延長を検討しているとのことだが、ほかにサービスなどの多様化の案はあるか。

答 サービスステーションは145の業務を担う。売布及び仁川サービスステーションは一般職と再任用等の3名で業務を行っており、サービスの多様化には人員体制も含めて検討する必要がある。

問 サービスセンターとサービスステーションの税収納業務の取り扱いの違いは。

答 税の収納については、市制施行以降支所的な役割を行っていた長尾サービスセンター、西谷サービスセンター、雲雀丘サービスステーションの3箇所で行っている。

問 仁川サービスステーションや売布サービスステーションでも、税の収納をすれば利用者の増に繋がるのでは。

答 コンビニ収納もできるため、それが少ない理由とは言えない。

問 行財政改革推進委員会の提言書が出てからの、仁川サービスステーションと売布サービスステーションの利用者増の取り組みは。

答 仁川サービスステーションでは、健康よろず相談を実施し好評価であった。他に、サービスステーションの業務拡大については、健康相談、消費生活相談、図書館等の市の業務の巡回が考えられる。また、公益施設とあわせて地域が集まれる場所への検討を開始している。

問 財産管理事業（AED整備）について。学校については校舎内ではなく、休日でも市民が使える、わかりやすい場所に設置しなくてはならないのではないかと。

答 小中学校については敷地が広いため、わかりやすく、すぐに使えるよう事務所や職員室に設置している。玄関及び校門にAED設置の表示をしている。

問 学校に設置しているものは、生徒など学校の中のためのものとなる。休日における市民への対応についての考え方は。

答 まずは公共施設への設置に取り組んでいるが、別途まちかど救急ステーションとして、AEDの設置を進めている。

問 人事管理事業のアルバイト賃金が、7億9,500万円余と大きいと、アルバイト職員は何人いるのか。

答 713名分の賃金。

問 仕事の効率等を考えたうえで、713名も必要か。

答 専門的で短時間の業務のものも多いため。

問 専門的なものは何人いるのか。

答 病院等も含む937名中、専門的な資格等を持つものが652名。

問 コミュニティー・FM放送事業について。聴取率はどうか。

答 本年度秋にFM宝塚で調査を行う予定になっている。

問 電波の入らないところの改善は。

答 今年度からインターネット放送を開始し難聴地域を解消している。

質疑の概要（歳出款3民生費）

問 市立保育所保育実施事業について。公立保育所、私立保育所それぞれに役割があると思うが、本市の市立保育所の特色は何か。

答 公立保育所の保育はその市の標準とも言われており、本市においても統一した方針をもって保育している。私立保育所については個別の方針で行っているが、今後、幼保一元化など保育制度が大きく変わろうとしているため、市立保育所に限らず、本市の就学前の保育、教育という観点からそのあり方について、今後検討したい。

問 市立保育所での音楽教育の取り組み状況は。

答 特別な取り組みは行っていないが、乳児期には保育士の肉声で語りかけるようなわらべ歌。幼児期には打楽器やピアノなどを季節の行事で使用するなど音楽に触れる機会を持っている。教育という部分は今後幼稚園のノウハウ等も参考にしながら研究していきたい。

問 病後児保育事業について、稼働率の目標値が100件に対して、実績値が35件である。1日2人までしか受け入れられないため、風邪の流行時期などには申し込んでも利用できない人もあるのではないかと。申し込みは何件あったのか。

答 委託先で申し込みを受けているため、申し込み数については把握していない。

問 武庫川右岸と左岸に1カ所ずつの設置が目標であるが、現在は左岸に1カ所の設置。右岸側への設置は進んでいるか。

答 平成24年4月に小林地区に新設の保育園が開設されるので、平成24年度のできるだけ早期には病後児保育を開設したい。

問 児童館整備事業について。児童館の目的に子どもたちの居場所をつくるということがあるが、コミュニティのブロックごとに1つの設置である。校区外になる子どもたちは児童館に行きにくいいため、子どもたちの居場所になっていない。校区外になる子どもたちへの支援は。

答 児童館のない校区には、出前児童館により対応している。今後地域の声も聞きより充実を図る。

問 児童館の利用人数について、延べ人数が記載されているが、実際の人数については把握しているか。

答 高司が年間26,564人、一日平均約90人、野上が年間15,206人、一日平均約52人、御殿山が年間22,404人、一日平均約108人、安倉が年間20,801人、一日平均約71人、中筋が年間16,145人、一日平均約56人、第6ブロックの子ども館が3館で年間20,997人、一日平均約72人、西谷が年間8,746人、一日平均約30人、フレミラの大型児童センターが年間32,042人、一日平均約97人。

問 社会福祉総務費について。7,440万円減額補正した後に、さらに大きな不用額が出ているが内容と理由は。

答 特定疾病患者見舞金が予定より少なく545万3千円の不用額。国保会計への一般会計繰り出し金において、職員給与費等が見込みより減となったため2,780万円余の不用額。社会福祉協議会補助金において、職員の異動により人件費が下がったため360万円の不用額となった。

問 老人福祉費の扶助費においても当初予算の21%以上の不用額が出ているがどうしてか。

答 住宅用火災警報器の設置事業において、2,156世帯を予定し予算措置をしたが、実際の設置が888世帯であったため821万3千円の不用額。住宅改造助成において、例年100件程度の申請があり、予算措置をしていたが、キャンセル等があったため696万円ほどの不用額。その他の不用額もあわせて2,186万8,822円の不用額となった。

問 住宅用火災警報器設置事業は、目標2,156世帯に対して、実績が888世帯

となっている。この事業は終了とのことだが、残りの世帯には設置しないということか。

答 平成23年6月までに設置しなければならないということで、平成22年度は75歳以上の高齢者のみの世帯のうち非課税世帯を対象に事業を実施。全国的に50%超の設置率であったため、対象世帯4,311の半数である2,156世帯分を予算化。個別に案内を送付した結果、設置対象として888世帯から申請があった。

問 児童福祉施設費のタクシー借上料の内容は。

答 療育センターすみれ園の園児送迎用延べ3,549台分637万1,560円と療育センターのやまびこ学園での保護者同伴の登園日に延べ320台分51万870円のタクシー借上料。

問 福祉総務事業で、自殺者を減らすための対策を実施しているが、この事業の成果は。

答 国全体で自殺者が13年連続で3万人を超える非常事態であり、これを少なくしていくため各自治体で取り組んでいる。本市では自殺予防として、地域や職場、教育等の分野で、自殺のサインに気づき、見守りを行い、専門の相談機関につなぐゲートキーパーの養成、指導を行っているが、実際の成果については把握できていない。

問 ゲートキーパー養成講座の対象は、職員及び市民か。

答 平成22年度は市職員に対しての実施と一般市民として相談関係の業務の方や民生委員、地域包括支援センターの方など広く参加していただいて実施した。

問 市職員の養成講座受講者数は。

答 平成22年度は、2回実施して合計71名が受講した。

問 市民と直接関わる職員が、自殺のサインに気づく意識を持つことが大切だ。今後、受講者数を設定しての取り組みは考えているか。

答 多くの職員がそれぞれの職務の中で、自殺のサインに気づき、関係部署に繋げていくことが最終的な予防に繋がる。引き続き実施回数を重ね、そういった職員を増やしていきたい。

質疑の概要（歳出款4衛生費）

問 感染症予防事業について。平成21年度と比べ、事業費が1,700万円程度減額となっている理由は。

答 平成21年度は新型インフルエンザの流行により、サージカルマスクや消毒液等の必要な物資の備蓄を行ったが、平成22年度は流行せず、買い替え等がなかったため減額となった。

問 母子保健相談指導事業について。10か月児アンケートの返信率が83%であるが、アンケートの開始年度と返信率の推移は。

答 平成18年7月から開始し、平成18年度は74%、平成19年度、20年度は76%、平成21年度は78%と微増の傾向であったが、平成22年度は83%となった。

問 アンケートの方法や内容は。

答 アンケートは、対象者へ郵送による方法で実施している。内容は、乳幼児後期の心身の異常の早期発見や保護者への育児指導など必要な支援をおこなうための質問をYES、NO形式で答えやすいようにしている。また、必要に応じて保健師による訪問相談や電話相談を行っている。

問 母子保健相談指導事業の妊産婦・乳幼児の電話相談が1,016人の相談となっているが、誰が対応し、多かった相談内容はどのようなものだったか。

答 妊産婦・乳幼児の専用電話という形で行っており、保健師、助産師、栄養士が対応している。相談内容としては、育児の悩みや離乳食の相談、子どもの体調に関する事など。

問 母子保健相談指導事業において、検診の中で発達障害の疑いがあるかどうかわかるのか。その後の保護者へのアフターフォローは。

答 検診を行うにあたり、カルテを作り、問診を受けた時の状況や医師の意見、相談の内容など、ケース記録として留めている。その中で継続管理が必要な場合は、連絡をとりながら、把握に努めており、その場で、安易に判断しないようにしている。保護者に寄り添い、今後の子育てに対し、より良い支援を検討したい。

問 電話相談を利用するのは切実な悩みがある方、悩みが深くないよう次の相談

機関に繋げていくことはしているか。

答 相談の中から問題があると思われる場合は、訪問指導の実施をすすめるなどし、保健師による実態把握に努めている。必要な場合は次の専門機関に繋げていく。

問 宝塚すみれ墓苑の募集が順調に行っていないようだが。平成22年度までの資金計画と実績は。

答 平成20年度から22年度の3年間で資金計画では、7億6,157万4千円の使用料収入を計画していたが、平成22年度までの結果では7億7,915万8,300円となり、3年間で1,750万円余当初の資金計画を上回った。

問 平成23年度についてはどのような状況か。

答 平成23年度は、240区画貸し出しして、1億6,650万円の収入見込みであるが、現在のところ98区画貸し出しし、6,250万円余の収入となっている。

問 平成22年度までは、目標を達成できたが、平成23年度には大きめの区画の貸し出しが伸びていない。今後、平成24年度以降はさらに困難になるのでは。

答 平成22年度についても、通常の募集での申し込みが少なかったため、2次募集で市内在住の要件を撤廃するなどして貸し出し数を確保できた。平成23年度についても、予定の半数程度であるため、12月には2次募集を行いたい。

問 霊園管理事業の市営長尾山霊園及び西山霊園は、将来的には(財)宝塚市都市整備公社で一元管理を行う方向性となっているが。

答 現在(財)宝塚市都市整備公社が行っている、宝塚すみれ墓苑の経営の見通しが立っておらず、一元化を検討するのは時期尚早であり見送っている。

問 長尾山霊園や西山霊園については、空き区画があるが募集をしていない。空き区画数はどれくらいあるのか。

答 平成23年3月末時点で、長尾山霊園については110区画。西山霊園が7区画で合計117区画。

問 宝塚すみれ墓苑より長尾山霊園の方が使いやすいという利用者もある。資産の有効活用からも、空き区画の貸し出しを行うべきでは。

答 今、長尾山霊園の空き区画を販売することは、宝塚すみれ墓苑の経営への影響が

考えられることから、資産の有効活用はできないが、もう少し様子を見たい。

問 塵芥収集事業について。公平性、透明性の観点から、現行の契約方法の検証を行うとあるが、現在の委託契約において随意契約と競争入札の割合は。

答 42コースの委託のうち、過去からの随意契約が29コース、平成19年度から入札等を実施し、指名競争入札が9コース、見積もり合わせが4コースである。しかし、平成21年度から入札方法の見直しを検討しており、その方向性が定まるまでの間はすべて随意契約としている。

問 契約方法の見直しは、随意契約を見直していくということか。

答 競争性の導入を図っていくということでの検討としている。

問 救急医療対策事業について。阪神北こども急病センターの当番日数が最終目標に達している。阪神北こども急病センターへの当番回数を増やした後、市立病院での二次救急の受け入れを増やしていきたいとのことだったが、今後の方向性は。

答 過去には小児科医の不足により、小児科の二次救急の受け入れが十分に行えず、他市に負担をお願いしていた。本年からは小児科医も増員できたため、市立病院での週二日、輪番制での夜間の二次救急の対応ができています。

問 阪神北こども急病センターの運営に関して、コスト削減の可能性があるとの効率性の評価となっているが、年度ごとの一般財源からの支出額に増減があるが、どのように算出をしているのか。

答 3市1町で運営しており、負担額はその年度の人口及び受診実績に基づくもの、平成21年度は、新型インフルエンザの流行により、こども急病センターの診療報酬が上がり、赤字額が減少したため、平成22年度の負担額が減額となっているもの。

問 市内の小児科医は木曜日午後の休診が多く、阪神北こども急病センターも木曜日の午後は開いていない。対策はないのか。

答 阪神北こども急病センターは木曜日についても夜間からの診療。行政として市内小児科医の休診日を調整することは困難であるが、協議できる状況があれば、協議していきたい。

質疑の概要（歳出款5労働費）

問 労働行政事業について。目標と結果の指標が若者しごと相談件数となっているが、相談件数ではなく、就労件数を指標とするべきではないか。

答 増え続ける相談件数に対応すべく相談件数を指標としている。また昨年度まで相談後のフォローをしていなかったため、その後の状況はつかめていなかった。

問 現在はフォローをしているということか。

答 本年1月から、新規の方やしばらく相談に来ていなかった方に返信用のはがきを手渡しており、現在約100人に配布した。現在のところ回答のあった方が約20人で就職した方や就職活動中の方もいるが、回収率が十分でないため結果が十分にはつかめていない。

問 相談の場所と相談者の人数は。

答 若者相談広場では15歳から35歳が対象で月曜日と木曜日の週2回専門の相談員により相談を行っている。相談者の人数は243人。

問 ワークサポート宝塚の運営について相談室に来られる方の数が想定よりもかなり多いようだが、相談業務に支障をきたしていないのか。

答 今年度、国と市の職員の分担等を整理し、市の職員2名減、国の職員1名増の合わせて1名の職員を減らしたが、今のところ職員が困っている様子はない。

問 ワークサポート事業について、面接で断られたり、職場でどなられたりすることで働く気力をなくしている若者に対する支援はなされているのか。

答 ワークサポートの中にコーナーを設け、週2回専門の相談員が相談を受けており、就労後の軋轢などの相談も承っている。

質疑の概要（歳出款6農林業費）

問 有害鳥獣による被害が住宅地にも及んでいるが、その対策は。

答 兵庫県猟友会宝塚支部に捕獲や檻の設置などを委託しており、通報を受ければ、その猟友会に連絡し、出動していただく。

問 長谷牡丹園の冬の来園者数が少ない理由は。

答 冬に牡丹の花を咲かせるのは困難であり、花が咲いていない状態では開園していない。

問 長谷牡丹園の宣伝をもっとしていくのか。

答 トイレや駐車場に関する苦情が多く、まず、その整備を進めたい。

質疑の概要（歳出款 7 商工費）

問 「起業何でも相談」には平成 22 年度、24 名の参加があったが、相談を受けた人のうち起業した事業者はいなかったという。起業に結びつかなかったのはなぜか。

答 この相談では、起業するために必要な資金計画や事業計画を解説しているが、具体的に自己資金の積算表を作成していただいたとき、イメージどおりにいかないということで踏み込めない方が多いと聞いている。

問 宝塚市産業振興基本条例でいわれている新産業の創出についての取り組みは。

答 宝塚の今後の産業振興のあり方について、産業推進活性化会議で協議され、宝塚市に見合うようなコンテンツ産業を中心に振興していこうという報告書があげられた。その報告に基づき、平成 22 年度は 1 社に対し賃借料補助をしている。

問 企業立地の促進に関する条例も終わった。今後、積極的に活動できないか。

答 どういった支援ができるか研究中である。

問 観光動向実態調査について、3 割ぐらいの回答は宝塚市民のものだということだが、市民の回答が含まれることで分析等に支障がでないのか。

答 施設利用者を対象にしているので市民も入っている。宝塚の観光は、何回も訪れていただいて、市内を回遊し、お金を落とさせていただくことが大事。この実態調査に基づき戦略をたてたい。

問 観光客と市内在住者では内容は異なり、観光に生かせない。クロス集計をして生かせないか。

答 クロス集計を行い、生かしていきたい。

問 中小企業振興資金融資の対象を市税の完納者としていることに問題がある。

答 滞納されている方でも、分納していただいている方は融資の対象としている。

問 商店街空き店舗活用事業について、商店街の店舗の数と空き店舗の数は。

答 主な12商店街で488店舗のうち、空き店舗は92カ所で18.8%。

問 空き店舗解消に向けた取り組みは。

答 平成22年度中17件の補助を行い、補助件数は年々増加しているが、さらにたくさんの方に利用いただくように工夫している。

質疑の概要（歳出款8土木費）

問 放置自転車対策として、駅から少し離れたところにある駐輪場に自転車を誘導するような取り組みはなされているのか。

答 自転車駐車場の場所がわかりにくいところもある。指定管理者や駐輪マナー推進員に協力いただいて、さらなる案内に努めるとともに、わかりやすい案内板の掲示に工夫する。

問 撤去した放置自転車を整備して、東日本大震災で困っている方に提供してはどうか。

答 引き取り手のいない自転車は業者に下取りに出している。ナンバーの付け替えや整備には5千円ほどかかり、市が買い戻して送るとなると郵送料をいれて1万円を超える。現地からは送ってもらわなくてよいと返事があり、検討したが実際には実現に至っていない。

問 駐輪場の利用料金について、1回の利用ごと料金が発生するようでは自転車で中心市街地にいきにくくなる。まちのにぎわいという観点から考えれば、1時間無料など対策を考えるべきでは。

答 一定時間無料にするような検討しているが、現在の機械設備では入庫時間の把握ができないため、困難である。

問 市営住宅の管理について、不正入居のチェックはなされているのか。

答 指定管理者が受けた書類は市でもチェックしている。また、指定管理者は個別に住宅を巡回し、管理人からは情報を聞いて確認している。

問 市営住宅のあり方として、災害で家を失った方や家庭内暴力により一時避難されている方に対し、提供するための確保はなされているのか。

答 家庭内暴力については市営住宅と特定されてしまうので別の対応が必要となるが、火事の場合は対応できる範囲で市営住宅を提供している。

問 空き家住宅情報バンクの状況について、貸したい側の登録がないということだが、行政が空き家を埋めていこうとするには、補助金などのメリットが必要では。

答 市が借りて、市が貸すという方法をとるのであれば貸してもよいと考えている方がいる。どう整理するかが課題。空き家は増えてくるが、仕組みはできており、活用を検討したい。

問 空き家住宅情報バンクの活用について、地域の団体に周知されていないのでは。しっかりPRして情報収集に取り組むべき。

答 平成23年度から空き家を活用した地域活動に助成する「きずなの家づくり」事業に取り組んでいる。現在1件手続きを進めているが、情報不足や仕組みとして使いにくいという意見がある。一層の啓発に努め、使いやすいように工夫したい。

質疑の概要（歳出款9 消防費）

問 2市1町消防支援センターを設置した効果は。

答 宝塚、川西、猪名川の救急車が全て把握できるので、確認することなく応援が出せるようになったこと、火災による予告指令が全消防署等に受信され、出動準備ができるようになったことにより、到着時間が短縮された。

問 救急搬送傷病者、平成21年7,399人、平成22年8,088人のうち、市立病院に搬送された数は。

答 平成21年1,609人、平成22年2,091人。受け入れ率が上がってきている。

問 搬送人数が689人増加しているが、その特徴は。

答 高齢者の割合が全体で55%、急病に限ると60%を超えている。

問 1.17は忘れない地域防災訓練事業について、実施校数が16校から8校に減少している。どのように実施しているか情報を持っている安全安心課がアイデアを助言するべきでは。

答 県支出金を事業費とする事業で、実施校数が減ったのは、県からの指示で、22年度から震災だけでなく水害訓練が加えられ、どのような訓練を実施すればよい

か戸惑いが生じたことによるもの。毎年実施する学校があれば、まったく実施しない学校もあり、啓発の必要性を認識している。

質疑の概要（歳出款 10 教育費）

問 長尾幼稚園の園舎建て替え工事の見通しは。

答 明確にめどは立っていないが、年内に見通しが分かるよう庁内協議中である。認定子ども園も視野に入れて検討している。

問 地域の防災に資するという観点からの検討は。

答 災害時の避難所は小中学校の役割であり、幼稚園については考えていない。

問 建設予定地はどこか。

答 場所は長尾小学校の道路をはさんだ北側と決定している。

問 スクールサポーター事業では、放課後学習ボランティアを小学校 1 校でモデル的に実施しているが、広げていく方策は。

答 実施結果について検証中。ボランティアの確保が必要となるので、方策を考えていきたい。

問 朝鮮学校児童生徒保護者補助金について、支給金額が長年改定されていないが、その金額の根拠は。

答 保護者の教育経費の負担を軽減するため、平成 10 年度から一人あたり年額 14 万円としている。

問 補助金額が 12 年改定されていないが根拠が薄くなっていないか。他市の状況は。

答 尼崎市が初級 6 万円・中級 6 万円、西宮市が初級 8 万 5 千円・中級 8 万円、伊丹市が初級 7 万円・中級 4 万 8 千円、川西市が初級 14 万円・中級 7 万円、三田市が初級 6 万円・中級 6 万円。

問 阪神間と比較して見直してはどうか。補助金の目的は経済負担の軽減というが、保護者の負担について具体的なデータはあるか。

答 データ収集できていない。

問 中央図書館は駐車場が少ない。重い本の持ち運びや、小さな子ども連れも多いので、駐車場の確保を。

答 アンケートでも要望は多いが、物理的にむつかしい。課題と認識している。

- 問 スクールネット活用事業について、結果指標のひとつでは実績が目標の半分以下となっている。もっと活用を。
- 答 コンピュータの使用率は高まっている。使用できていないのは、ほとんどが再任用の教員。
- 問 教育用コンピュータ運用事業について、中学校での利用が少ない理由は。
- 答 授業支援ソフトが運用できなかつた等、使い勝手が悪かつたためと考える。
- 問 図書館に対する市民ニーズは蔵書数の増。購入予算は増えているか。
- 答 平成5年度の5,100万円をピークに減少してきたが、平成21年度は200万円、22年度は300万円増額した。また、22年度は住民生活に光をそそぐ交付金3,200万円の交付を受け、23年度に繰り越して執行している。
- 問 古い図書の廃棄基準について、絶版本等の取り扱いはどうか。本の価値をどこに見出すのか、きっちり基準を定めてほしい。
- 答 絶版本等は修理しながら対応している。
- 問 学校図書館司書との連携は。
- 答 学校ごとに特徴ある図書館づくりを進めているが、蔵書数には限界があり、他校との連携、市立図書館との連携を研究していきたい。
- 問 学校ICT支援員配置事業について、教員一人1台パソコンを導入したが、教員がパソコンを使ったかどうか管理するのではなく、教員が使えるものを教育委員会から提供していくことが必要。教員が子どもたちと向き合う時間をつくることが大事。
- 答 メールでの報告を求めることなどで活用している。
- 問 学校体育施設開放事業について、他市ではプールでの事故の事例がある。そうした場合の責任の所在は。
- 答 一義的には教育委員会にある。ただし、運営委員会でやっている事業もあり、運営委員長に責任が生じる場合も考えられる。
- 問 運営委員会の責任と言った場合、介助員に責任が生じるということか。
- 答 責任は運営委員長。弁護士にも相談したが、運営委員会が行う業務の範囲で委員長に責任が生じる場合もある。この件は、今回の意見交換会で関係者に説明した。

<p>問 市が予算を使ってやっている事業なのに、責任を担っていくという気持ちが見えない。責任の所在が学校によって違うというのが、それでよいのか。</p> <p>答 責任の所在は単純明快なほうがよいと考えるので、見解を示しながら調整していきたい。</p> <p>問 学校給食について、自校炊飯を7校でモデル実施したが、これについては食育との連携が大事である。食育計画との関連はどうか。</p> <p>答 今後、自校炊飯を食育に生かしていきたい。</p> <p>問 食育に貢献しているのか、検証する体制づくりを。</p> <p>答 引き続き努力したい。自校炊飯は全校実施をめざしたい。</p>
<p>質疑の概要（歳出款 1 1 災害復旧費・款 1 4 予備費）</p> <p>問 予備費について、既設公園整備事業に1,075万8千円充用されているが内容は。</p> <p>答 台風により、中山台の緑地の一部が崩壊したことから、災害復旧工事のために予備費を充用した。</p>
<p>質疑の概要（歳出款 1 2 公債費）</p> <p>特になし</p>
<p>質疑の概要（歳出款 1 3 諸支出金）</p> <p>特になし</p>
<p>質疑の概要（歳入）</p> <p>問 不納欠損が4億431万円ある。払えるのに払わない人への取り組みが甘いのでは。</p> <p>答 不納欠損は担税能力がないというのが原則。悪意をもって払わない人は許さないというのが方針。</p> <p>問 市税滞納者は、他でも滞納している可能性が高い。市の債権を一元管理するシステムの検討を。</p> <p>答 市税と国保税は平成21年度から一元化した。その他の使用料等は税と体系が異なる。現在は、税以外は、受益者の顔が見える担当課で処理するという考えである。</p> <p>問 他市では、納税実績等の地域貢献度を入札に反映している事例もある。インセンティブを与えて収納率向上を図る考えは。</p> <p>答 前納報奨金制度を廃止した経緯があるが、今後検討したい。</p>

問 市税のコンビニでの収納は、滞納整理に役立っているか。

答 税を納めやすくすることが主眼であり、滞納整理が目的ではない。

問 クレジットカードでの収納は。

答 費用が高額のため、今のところ考えていない。

問 臨時財政対策債や地方交付税に依存した財政ではいけない。

答 22年度は臨時財政対策債を上限いっぱいまで発行しておらず、今後も慎重な財政運営に取り組んでいく。

総括質疑の概要

問 決算で不要額が非常に大きい。予算の組み方に問題があったのでは。

答 不要額が大きい理由は、平成21年度から繰り越した学校耐震化工事関係の予算が制度上、減額補正できなかつたので不要額となったこと等による。

問 基金運用について、為替相場連動のターゲット預金については非常に低金利になっていると聞いたが、それ以外にも、外貨預金、譲渡性預金（CD）、コーラブル預金等でも運用しているが、リスク管理はどうか。

答 1週間程度の短期間で、利子が確定した内容で運用している。

問 公金管理基準以外に、市の財産全般のアセットアロケーションについての基準はあるか。

答 公金管理基準以外は特に定めていない。公金については、大口定期、国債等で運用している。

問 決算成果報告書を見たが、PDCAサイクルがうまく回っていない。これまでの質疑の中で、施策の課題や方向性が明確でない事業が多かった。少ない予算で効率的に事業を進めるには、行政評価がないと改善できない。活動内容をどう検証するかがポイントだ。

答 事務事業評価については平成12年度から取り組み、数値目標や2次評価の導入等の改善を図ってきた。現在は結果指標だけにとどまっているが、成果指標も掲げるべきと考えており、もっと充実させていきたい。

問 事務事業評価では、事業の目的、成果を明確にすることが最も必要。PDCAサイクルの計画段階で、目的、成果を明確にしておかないとうまく機能しない。マ

マーケティングの考え方を取り入れ、ターゲットを決め、分析し、事業を計画的に行うことを、自治体経営に導入する必要があるのでは。職員への研修も重要では。

答 観光のマーケティングであれば、広がりやまちの活性化につながっているかが大事であり、観光協会事務局長を公費で設置し、民間旅行会社のOBを採用した。マーケティングの考え方は大切であり職員の研修も必要だが、今は出張もままにならない状況にある。

問 宝塚市の経常収支比率は、昨年の99.4パーセントから96.8パーセントと良くなっているが、全国の特例市31市の平均値88.9パーセントと比較するとかなり高くなっている。人件費や公債費が経常収支を悪くしているのでは。

答 宝塚市の人口は23万人、特例市の人口にはばらつきがあり規模に違いはあることに留意する必要がある。

人件費については毎年減少を続けており、義務的経費の中での割合も下げてきている。今後も、定員の適正化、給与の適正化に努めていく。

公債費については阪神大震災の復興に要する地方債が大きく影響し、阪神間各市では厳しい結果が出ている。

問 市の施策は、市民の満足度を向上させることが目的。施策評価において、その施策で市民生活がどう改善され、市民満足度をあげるのにどう貢献したか、評価できないか。

答 施策評価導入の目的は市民満足度の向上にあり、それを毎年チェックして成果としてあげていかないといけないが、現在は成果指標が出ていない。今後は外部評価も入れていきたい。

問 歳入増加で黒字というが、市税収入は減少している。自主財源をどう確保するかが問題だ。

答 自主財源は徐々に減少の傾向にある。国の税制改正や景気の動向等で左右され、歳入をコントロールするのはむづかしい。歳出の抑制が大事と考えている。

問 収入が減少する中で、行政サービスはやっていかないといけない。より効率的な運営の視点は。

答 今後の財政見通しでは、15億円程度の不足が見込まれる。行財政運営に関する

指針に基づくアクションプランの中で、初めて数値目標を掲げた。起債が償還額を上回らない、財政調整基金は取り崩さない、人件費・事務経費の削減を図るという方針である。

問 市税、国保税以外に、市営住宅使用料や保育料等の徴収も一元化できないか。そうすることで、対象者の状況をしっかり把握して対応できるようになり、市民サービス向上になると考えるが。

答 未収金が70億円あり、監査からも厳しい意見をいただいている。市税と国保税の一元化はメリットがあった。市営住宅使用料、保育料等への拡大には制度上のすり合わせが必要だが、一元化の効果はあると考えるので庁内で検討したい。

問 臨時財政対策債は限度額の100パーセントを地方交付税で措置されるが、最近では発行を控える自治体も出てきている。国の財政状況から考えて、合併特例債の事例から学ぶことがある。国における制度の変更リスクもふまえ、経常的な経費に対して交付税、臨時財政対策債の依存度を上げすぎない方がいいと思うが市の認識は。

答 地方が必要とする総額を地方交付税で措置できないため、設けられたのが臨時財政対策債である。本市の地方債残高が増加することがないように留意し、総額が減少するよう努めており、平成18年度決算の760億円から22年度では596億円に減少している。臨時財政対策債については、後年度、国から手当てされると考えないと、地方は予算編成ができない。

問 平成22年度の経常収支比率は95.8パーセントだが、臨時財政対策債がなければ105.0パーセントとなる。臨時財政対策債がなくて成り立つのが本来であり、自主財源で賄える基準にする必要がある。独自の指標を作成しその数値が上がらないようにしていく必要があるのでは。

答 様々な指標がある。その中には自主財源比率もあり、最も重要な指標として大切にしている。全くノーチェックというわけではない。地方債の発行と償還の比率は独自に調査し判断している。

問 市の行政サービスについて上手く広報し、広く市民に知ってもらう必要がある。

答 市広報たからづか、市ホームページやFM放送など様々な媒体を活用し、広報活

動の充実を図る。

問 サービスセンターや図書館などにチラシが設置されているが、PRとまでにはなっていない。必要ならどうぞという感じに見える。世代別に3区分ぐらいし、必要な情報を提供するようなPRは考えられないか。

答 JR宝塚駅に市の広報を設置し、持っていってもらえるよう工夫することは考えられる。また、職員から積極的に案内することはしていないが、一声かける努力は必要と思う。

問 自治会とコミュニティとの関係はどのように進めていけば良いのか。

答 自治会とコミュニティとは切っても切れない関係であり、より良い関係を築いていただければと思う。市は支援をしていく。

問 自治会でできることと小学校区でできることには違いがある。

答 最小の単位は自治会であり、基礎的な団体。エリアを広げたのが小学校区のコミュニティ。まちづくりの指針は自治会もコミュニティも入っており、その中で協働のあり方、役割分担について議論していただいている。

問 生活保護には自立支援の考え方が重要。就職活動や買い物に必要なバイクは、贅沢品として認められないとのことだが。

答 一律的な取り扱いではなく、必要なケースは相談に応じている。

問 消費生活センターの相談業務は多様化し役割はますます重要になる。税の納付相談から多重債務やリフォーム被害が分かる例もあり、市の各窓口から消費生活相談業務につなげる窓口が、センターとは別に市庁舎内にも必要ではないか。

答 多重債務への対応は、庁内の連携により支援している。ポスターやその設置場所に工夫し、消費生活センターの連絡先の周知に努めている。市庁舎内への消費生活相談窓口の設置については、検討中である。

問 保育所の待機児童は多い。駅前保育ではなく、公立でも民間でも良いので保育所の設置が必要。

答 新しく川面3丁目に、90人定員の保育所を開設。小林5丁目には、来年4月の開設に向け建設中。他にも待機児童の多い地域があり、現在検討を進めている。

問 給食の自校炊飯でも、それが市民にとってどういうメリットがあり、どう満足度

を向上させるのか、という視点が必要。

答 自校炊飯は食育そのもの。健康といのちを守るという理念と子どもたちの未来を見据えた取り組みと考えている。

問 スクールサポーター事業は、確かな学力を定着させる唯一の事業として取り組まれているが、学校により派遣回数にばらつきがある。必要な学校に少なく学力の高い学校に派遣されている感があり、違和感がある。

答 必要とする子どもが特定され早くから派遣している場合や、見つかったから派遣する場合など様々あり、学校間にばらつきが出ている。11大学と提携し、大学生をスクールサポーターとして派遣しており、その活用により子どもに基礎学力をつけてもらうよう指示をしている。

問 マンパワーは必要だが、昨年度と予算はほとんど変わっていない。予算を投入し、重点的、集中的に取り組んでいく必要があるのでは。

答 現場に落ちついた環境をつくり、授業に集中させたいとの思いである。特別支援サポーターもあり、どこを重点にするか難しい面もある。スクールサポーターだけを増やせば良いとは考えていない。

問 市が独自で収入をあげる方策は。

答 指針の中に、歳入確保の取り組みとして、市税徴収率の向上、ホームページや封筒での広告料収入の確保、自動販売機設置場所の使用料、ネーミングライツ等をあげている。

問 バナー広告は、ホームページへのアクセスが多いと媒体価値が上がる。ホームページで市長の動画を入れる、ニュースを流す等も考えられる。どのような価値を生むか考えながら仕事をするのが大事と考えるが。

答 いいアイデアをいただいた。ぜひとも検討したい。

討論の概要

(反対討論)

確かな学力の定着を進めることは、優先的な課題であり集中的に取り組むべきものであるが、クラスの大半が塾へ通っている現状を考えると決算は認められない。

市の財源を、不要な事業である学校給食の直営や朝鮮学校への補助に充てている。

財源は、教育費、子どもに重点的に配分すべきであり、決算は認められない。

(賛成討論)

支え合うまちづくり、民生費の拡充は、市民の求めに応えるものであり評価する。学校給食の直営は、生徒児童にとって意義深いものであり評価する。

朝鮮学校の生徒は、宝塚市に生まれ育った者であり補助は当然。全ての子どもたちに予算の拡充を願う。

そ の 他

特になし

議 決 結 果

認定（賛成多数） 賛成 9 名 反対 2 名

議案番号 議案第87号

議案名 平成22年度宝塚市特別会計 国民健康保険事業費歳入歳出決算認定について

議案の概要

歳入決算額 200 億 8,700 万円余、歳出決算額 207 億 600 万円余で、歳入歳出差引不足額は 6 億 1,900 万円余となり、平成 23 年度歳入を繰上充用し、歳入不足を補てん。

歳入は前年度より 3 億 3,245 万円余（1.7%）増加し、歳出は前年度より 4 億 1,406 万円余（2.0%）増加した。

質疑の概要

問 特定健康診査の受診率について、掲げている目標は 45%だが、実績は 37%にとどまっている理由は。

答 アンケートの結果では、指定日に受診できない等の理由があった。休日実施や健康センターでの実施も検討している。

問 国民健康保険事業特別会計が 6 億 1 9 0 0 万円の赤字となっている。現状をどう認識しているか。また、今後の対策は。

答 3 年間の中期的収支では、単年度で約 3 億円の赤字を見込んでいる。収納率の向上対策やレセプト点検の徹底に取り組む。保険料の改定は阪神間各市の状況を見て検討する。

問 収支がプラスマイナスゼロになるのを目標に。阪神間各市に比べて、宝塚市の税率は低いのでは。税率改定にあたっての、国保運営協議会と意思決定機関との関係は。

答 運営協議会に諮問して答申をいただいた後、市議会に提案する流れとなる。国民健康保険は厳しい中で運営しており、全国的にも破綻状態であり国へも改善を要望している。国保会計は運営困難な状況におかれており、国保税の見直しを検討している。

問 税率改定について各市の検討状況はどうか。最高限度額に近づける方向もあるようだが。

<p>答 各市でも検討中と聞いている。法定限度額の77万円に達しているのは川西市のみ。本市でも状況を踏まえ検討したい。</p> <p>問 収納率向上対策の効果は。</p> <p>答 平成21年度から、市税と国保税を一元化して徴収にあたっている。滞納防止には、現年度の収納率を上げることが一番と考え取り組んでいる。案内センター設置、収納データ一元化、休日の納税相談を実施し、一定の成果をあげている。</p>
<p>総括質疑の概要</p> <p>特になし</p>
<p>討論の概要</p> <p>特になし</p>
<p>その他</p> <p>特になし</p>
<p>議決結果</p> <p>認定（全員一致）</p>

議案番号 議案第88号
議案名 平成22年度宝塚市特別会計 国民健康保険診療施設費歳入歳出決算認定 について
議案の概要 歳入歳出決算額とも、1億1,398万円余。いずれも前年度より31万円余(0.3%)減少 となっている。
質疑の概要 特になし
総括質疑の概要 特になし
討論の概要 特になし
その他 特になし
議決結果 認定(全員一致)

議案番号	議案第89号
議案名	平成22年度宝塚市特別会計 農業共済事業費歳入歳出決算認定について
議案の概要	歳入決算額 7,396 万円余、歳出決算額 6,582 万円余で、歳入歳出差引残額は 814 万円余。歳入歳出差引残額 814 万円余の内訳は、農作物共済勘定 804 万円、園芸施設共済勘定 9 万円となっている。
質疑の概要	特になし
総括質疑の概要	特になし
討論の概要	特になし
その他	特になし
議決結果	認定（全員一致）

議案番号	議案第90号
議案名	平成22年度宝塚市特別会計 老人保健医療事業費歳入歳出決算認定について
議案の概要	<p>歳入歳出決算額とも、1,308万円余。歳入は前年度より6,837万円余（83.9%）減少、歳出は前年度より5,799万円余（81.6%）減少となっている。</p> <p>老人保健医療事業は、平成20年度から後期高齢者医療事業に移行しており、本特別会計では平成20年4月以降に発生した、平成20年3月診療分までの過誤調整等に係る事務処理を行っているが、特別会計による事務処理は平成22年度で終了し、平成23年度からは一般会計で事務処理されている。</p>
質疑の概要	特になし
総括質疑の概要	特になし
討論の概要	特になし
その他	特になし
議決結果	認定（全員一致）

議案番号 議案第91号
議案名 平成22年度宝塚市特別会計 介護保険事業費歳入歳出決算認定について
議案の概要 <p>歳入決算額 128 億 2,040 万円余、歳出決算額 127 億 5,616 万円余で、歳入歳出差引残額は 6,424 万円余となった。</p> <p>歳入は前年度より 6 億 5,761 万円余 (5.4%) 増加し、歳出は前年度より 6 億 4,792 万円余 (5.4%) 増加した。</p>
質疑の概要 <p>問 一般会計からの繰出しが年々増えてきているが、基準はあるのか。</p> <p>答 負担割合は、保険料 50%、国 25%、県 12.5%、市 12.5%となっている。</p> <p>問 介護報酬の不正請求についての取り組みは。</p> <p>答 県が定期的に監査している。</p> <p>問 22 年度に不正請求はあったか。</p> <p>答 不正請求はないが、請求やり直しとなった事例はある。</p>
総括質疑の概要 <p>特になし</p>
討論の概要 <p>特になし</p>
その他 <p>特になし</p>
議決結果 <p>認定 (全員一致)</p>

議案番号	議案第92号
議案名	平成22年度宝塚市特別会計 公共用地先行取得事業費歳入歳出決算認定 について
議案の概要	歳入歳出決算額とも、34億5,825万円余。いずれも前年度より5億65万円余(16.9%) 増加となっている。
質疑の概要	<p>問 監査委員の決算審査意見書で、土地開発公社所有地の固定資産税及び都市計画税 の課税漏れについて指摘を受けているが。</p> <p>答 市が公社に委託して先行取得した用地について、民法第646条第2項を根拠に公 社から市へ所有権移転を行ったが、同様の問題の取り扱いについて、他市で最近 問題が生じているとのことから弁護士とも協議の上、正したもの。</p>
総括質疑の概要	特になし
討論の概要	特になし
その他	特になし
議決結果	認定(全員一致)

議案番号 議案第93号
議案名 平成22年度宝塚市特別会計 後期高齢者医療事業費歳入歳出決算認定について
<p>議案の概要</p> <p>歳入決算額 26 億 4,746 万円余、歳出決算額 25 億 7,871 万円余で、歳入歳出差引残額は 6,874 万円余。歳入は前年度より 1 億 172 万円余 (4.0%) 増加、歳出は前年度より 9,668 万円余 (3.9%) 増加となっている。</p>
<p>質疑の概要</p> <p>特になし</p>
<p>総括質疑の概要</p> <p>問 国民健康保険税の徴収業務が市税と一元化されたことにより、社会保障としての意識が欠落してきているのではないかと。徴収率の目標数値として、現年度は 98.3 パーセント、滞納分は 17.9 パーセントを設定している。市民は、額を決めて滞納分を支払いたいと考えているが。</p> <p>答 滞納を増やさないことが基本であり、徴収額は現年度分から充当し、余裕があれば滞納分に廻している。</p> <p>問 納税相談の窓口が、市民の思いに合致していない状況が出てきている。徴収率の目標を達成するためには、相談に応じる職員が納税者と接触する機会が重要であるがその体制は。</p> <p>答 職員の増員は困難であり、具体的な体制は考えていない。数値目標を達成するため強行的な対応をとるということではなく、支払いをできない人と支払いをしない人とを区分して対応している。納税相談のあり方にはまだまだ取り組む余地はある。</p>
<p>討論の概要</p> <p>(反対討論)</p> <p>年間 18 万円以上年金を受給している方からは保険料を天引きし、保険料滞納者には短期被保険者証を交付するなど、国の保険制度そのものに反対であり、決算は認定できな</p>

い。

そ の 他

特になし

議 決 結 果

認定（賛成多数） 賛成 10 人 反対 1 人